

平成30年10月4日

総合政策局国際物流課

ベトナムへの我が国物流システムの展開・促進に向けて
～物流政策対話及びコールドチェーン物流に関するワークショップの開催結果～

国土交通省は、我が国の質の高い物流システムの海外展開の環境整備を図るため、9月26日に、「日ベトナム物流政策対話及びコールドチェーンワークショップ」を開催しました。

物流政策対話では、両国の物流施策の取組内容について意見交換を行うとともに、日本からはベトナムにおける物流課題を問題提起し、先方より回答が示されました。

ワークショップでは、日本よりコールドチェーン物流発展の重要性について認識が共有され、また両国の物流事業者よりコールドチェーン物流に関する業務概要や物流機器が紹介され、サービス水準の更なる向上を取り組んでいくことを確認しました。

<開催概要>

日 時 平成30年9月26日（水）

場 所 ベトナム・ハノイ

出席者 日本側：松本物流審議官、伊藤国際物流課長、農林水産省、在ベトナム日本大使館、JICAベトナム事務所、JETROハノイ事務所、物流団体、ベトナム進出日系物流事業者、物流関連機器メーカー等

越 側：グエン ヴァン コン交通運輸省副大臣、交通運輸省、産業貿易省、外務省、農業農村開発省、税関、ハイフォン市、ベトナム海事大学、ホーチミン交通大学、物流団体、物流事業者等

会議概要 別紙のとおり



日ベトナム物流政策対話の様様



コールドチェーンワークショップの様様

<問い合わせ先>

総合政策局国際物流課 福原、市野、國下
代表：03-5253-8111（内線 25404, 25426, 25427）
直通：03-5253-8800 FAX：03-5253-1559

日ベトナム物流政策対話及びワークショップ 議事の概要

【物流政策対話】

〈両国の物流施策の取り組みについて〉

- 日本側からは、我が国の総合物流施策大綱の推進に向けた推進体制や具体的な取組内容を紹介するとともに、物流に関わる法律について説明した。また、物流人材育成支援事業として、SGH財団と協同で取り組んでいるホーチミン交通大学に対する物流人材育成事業について説明した。
- ベトナム交通運輸省からは、物流事業の現状として、近年における物流サービス品質レベルの向上、物流知識を有する人材不足について説明があった。また、物流政策については、2020年までに取り組むべき政策として、物流サービス発展に向けたインフラ整備、物流事業者の能力向上、人材育成、支援施策などについて説明があった。
- ベトナム物流団体からは、ベトナムにおける経済概要、高コストな物流費用等の物流分野の課題及び物流事業者が事業展開するうえでのメリット及び克服すべき問題等について説明があった。
- 日本側から、ベトナムにおける物流コストに関する政策課題として以下について、問題提起した。

(1) ハイフォン市が徴収する港湾インフラ料金の撤廃について

- ハイフォン市がハイフォン港の港頭地区に出入りするコンテナに対し、港湾インフラ料金を徴収しており、運送事業者への物流コストや商品の販売価格へ影響するため、当該料金徴収の撤廃を要請した。
- これに対しハイフォン市からは、ハイフォン市及び関係省庁との協議会を通じて定められた法律に基づいて実施しており、撤廃が困難であるとの説明があった。また、当該料金の使用用途として、道路整備や交通事故対策に使用していると理解を求めた。
- 上記の回答を受け、日本側からは、当該インフラ料金の使用用途について、各運送事業者へ積極的に説明することを要請するとともに、当該インフラ料金の徴収による物流コストの影響について、重ねて懸念を表明した。

(2) カンボジアとの越境地点 モクバイにおける通関手続きの効率化について

- モクバイからカンボジア・バベット間における貨物の通関を行う際、通関ゲートが一箇所かつ、旅客車両と貨物車両が同一箇所で通関手続きするため、大幅な待機時間によるトラック費用及び人件費の発生について説明し、ゲート増設、税関職員の増員及び両国でのシングルウィンドウ化の促進を要請した。

- これに対しベトナム税関からは、モクバイの税関体制、混雑原因等の現状説明がなされ、解決策として、旅客と貨物の通関ゲートの区別を検討している段階であり、職員の増員については、人件費抑制のためにも電子手続きを推進していると説明があった。シングルウィンドウ化については、物流円滑化の実現に向けてカンボジア側と協議していくと回答があった。

【ワークショップ】

〈両国のコールドチェーン物流に関する取組について〉

- 株式会社富士通総研より、ASEAN におけるコールドチェーン物流の必要性と日 ASEAN コールドチェーン物流プロジェクトについて説明された。
- 農林水産省より、ベトナムにおけるフードバリューチェーンの構築に向けた取組及び日ベトナム農業協力中期ビジョンの概要について説明された。
- 郵船ロジスティクス株式会社より、郵船ロジスティクス ベトナム支店の紹介と生鮮食品を取り扱ううえでの衛生管理方法について説明された。
- 現地物流事業者 Transimex 社よりコールドチェーン物流に関わる業務概要の説明及びベトナムにおけるコールドチェーン物流の課題と改善提案について説明された。
- マエカワ ベトナム、大日本印刷株式会社、株式会社 IHI、ダイキン工業株式会社より、コールドチェーン物流を支える物流機器や技術等が紹介された。
- ワークショップの実施を通じ、今後のベトナムにおけるコールドチェーン物流の普及の重要性について認識が共有され、また、それを実現するための物流機器や技術等の質の向上の必要性が確認された。



[物流政策対話の様子]



[ワークショップの様子]